

奉仕しよう みんなの人生を豊かにするために
Serve to Change Lives

2021-22年度 RI会長／シェカール・メータ
RI.D2590ガバナー／小倉 正
横浜旭RC会長／北澤 正浩

国際ロータリー第2590地区

横浜旭ロータリークラブ

事務所 横浜市旭区二俣川1-37-3 NUTS1階／〒241-0821
TEL.045-465-6702／FAX.045-465-6712
http://yokohamaasahirc.cho88.com
Email: asahirc@titan.ocn.ne.jp

例会場 横浜市旭区二俣川1-45-30工藤ビル
(榎岡田屋3階会議室)

例会日 毎週水曜日／12時30分～1時30分



横浜西部病院へフェイスシールド寄贈

横浜市へ医療機器支援

旭ふれあい区民まつり

2022年1月26日 第2449回例会 VOL. 53 No. 11

■司会 副SAA 岡田 隆

■開会点鐘 会長 北澤 正浩

■出席報告

会員数	22名	本日の出席数	18名
本日の出席率	90%	修正出席率	75%

■オンライン出席者

福村、宋、五十嵐

■本日の欠席者

市川

■会長報告

新型コロナウイルスの感染状況は落ち着くことなく猛威をふるっています。私の周りでも感染した方も出てきました。政府は「まん延防止等重点措置」の対象に大阪など18都道府県を追加すると決めました。さらに拡大が続けば「緊急事態宣言」を検討するようですが、経済に与える影響を考えればぜひとも避けたい事態です。

もし「緊急事態宣言」が発令されれば、当クラブの例会も運営方法をオンラインに切り替える等の見直しを迫られます。今回は、オンラインで例会に参加を本格的に開始させていただきました。実際に参加させていただく会員もいらっしゃいます。2月9日の例会で卓話の時間を使い、皆様に詳しくオンライン例会への参加方法をお伝えさせていただきますので、今後いかなる状況でも例会を継続させる為にもすべての会

員がオンラインでの参加ができるようにしたいと思っていますのでご協力をお願いいたします。

本日は平子会員の職業卓話です。楽しみにしておりますので、よろしくをお願いいたします。

【報告事項】

1) 例会後にクラブ協議会と緊急の理事会を開催いたします。関係者の方々は出席をお願いします。今期は思うようなクラブの活動はできておりませんが、後半に入りましたので、今一度、計画を見直していただき、今期にできることの目標を立て、残りの下期のクラブが、より活性化されるようお願いしたいと思います。どうぞ協議会では、皆様の忌憚のない、ご意見を聞かせていただければと思います。

2) 脳梗塞で入院されていた吉原様に昨日お会いいたしました。退院されてご自宅で療養中でしたが、しっかりと話すいつもの吉原さんで安心いたしました。お見舞いのお返しをいただきました。

■幹事報告

1) 例会臨時変更のお知らせ

○横浜瀬谷ロータリークラブ

2月4日(金) 休会(定款第8条第1節による)

2月11日(金) 祝日休会

○新横浜ロータリークラブ

2月4日(金) 休会

2月11日(金) 祝日休会

○横浜港南台ロータリークラブ

2月4日(金) 休会

2月11日(金) 祝日休会

○神奈川東ロータリークラブ

2月4日(金) 休会

○横浜南陵ロータリークラブ

2月3日(木) 休会 (新型コロナまん延防止期間中の為)

2月10日(木) 休会 (新型コロナまん延防止期間中の為)

■ニコニコBOX

北澤 正浩／平子さん卓話よろしくお願ひいたします。オンライン例会を本格稼働いたしました。ぜひご利用ください。

安藤 公一／平子さん卓話よろしくお願ひいたします。

内田 敏／平子さん本日の卓話よろしくお願ひいたします。

佐藤 利明／平子さん卓話よろしくお願ひいたします。

田川 富男／オンライン例会を大切にしよう。

佐藤 真吾／平子さん職業卓話よろしくお願ひいたします。

新川 尚／平子さん卓話よろしくお願ひいたします。

岡田 隆／感染拡大を大変身近に感じています。皆様ご自愛ください。平子さん本日の卓話楽しみにしています。

■職業卓話

「新年の話題」

平子 智章

▶新年のわが国景気の見通し

2021年のわが国経済を振り返りますと、9月までは前年に引き続き新型コロナウイルス感染症(以下コロナ)の影響を大きく受けたため、景気の回復が足踏みしました。

まず、2回目の緊急事態宣言が1月に発出されたことなどをを受けて、同年1～3月期の実質GDP(国内総生産)は前期比-0.7%とマイナス成長に転じました。外出を伴うサービス消費を中心に個人消費が弱い動きとなったほか、設備投資も減少しました。一方、海外経済の回復を受けて、輸出は増加基調を維持しました。

続く、4～6月期には、3回目の緊急事態宣言が発出されていましたが、個人消費が増加に転じました。これは、自粛疲れなどによって外

出の抑制が限定的となったことが要因とみられます。また、輸出は半導体関連がけん引して4四半期連続で増加したほか、設備投資も3四半期連続で増加となりました。これを受けて実質GDPは前期比+0.5%と、わずかながら持ち直しました。ただ、1～3月期の落ち込みを取り戻せていないことから、総じてみれば景気の回復は弱い動きだったといえるでしょう。

7～9月期の実質GDPは前期比-0.9%と、再びマイナス成長となりました。半導体不足や東南アジアからの部品の調達難によって、自動車生産が大幅に減少し、これを受けて輸出や国内での設備投資、自動車販売も減少に転じました。個人消費については、巣ごもり特需での家電などの買い替えが一巡したこともあり、耐久財消費が弱い動きとなりました。また4回目の緊急事態宣言が発出される中、8月にはコロナの感染者数が過去最高を更新するも、人々の外出意欲が低下し、サービス消費が引き続き低迷しました。

しかしながら、続く10～12月期の実質GDPは再びプラス成長になる見通しです。①緊急事態宣言が9月末で解除されたことを受けて、サービス消費に持ち直しの動きがみられることや、②部品の供給制約が解消に向かう中で、自動車生産が上向き、輸出や設備投資、さらには自動車販売も持ち直しに向かうとみられるからです。ただ、依然としてコロナに対する人々の警戒感が残る中で、サービス消費の回復力は限定的なものになったとみられます。さらに、新車販売の回復も緩やかであることなどを踏まえると、実質GDPの成長率は持ち直しつつも力強さに欠ける展開になったとみられます。

こうした状況を踏まえて、2022年のわが国経済を展望しますと、個人消費や設備投資、輸出などが増加基調で推移し、景気の回復が継続すると見込まれます。

まず家計部門では、1～3月期に個人消費が持ち直しの動きを強めると予想されます。国内でコロナの経口治療薬が普及するも、人々のコロナに対する警戒感が後退し、サービス消費が増加基調を強めると見込まれます。さらに政府の経済対策である現金給付やGoToトラベ

ルなどの効果の出現も期待できます。4～6月期には経済対策で実施されるクーポン券の配布の効果が現れるほか、GoToトラベルが継続されるもとの、個人消費は堅調に推移する見通しです。7～9月期以降は各種経済対策による押し上げ効果が剥落するものの、雇用・所得情勢が改善に向けた動きを強めるもとの、個人消費が緩やかに増加すると予想されます。

一方、企業部門では、海外経済の回復を受けて輸出の増加が続くと見込まれます。特に1～3月期には、主力の自動車関連で生産が正常化することで、輸出の増加率が高まると予想されます。また世界的な半導体需要の高まりが続く中で、2022年も半導体の製造装置や材料などを中心に、半導体関連の輸出が増加基調を維持すると見込まれます。ただ、2022年の米国や欧州、中国の最速回復のスピードが政策効果の一巡などから2021年に比べて鈍化するため、わが国の輸出の増加ペースも徐々に緩やかになると予想されます。

また、企業の設備投資については、輸出の増加や自動車生産の回復などをを受けて、増加基調で推移すると見込まれます。ただ、2022年序盤までは交易条件の悪化が企業収益の圧迫を通じて設備投資の重荷となる可能性に要注意です。4～6月期以降は、輸出の増加ペースの鈍化が設備投資の回復ペースを抑制する要因となりますが、その一方で世界経済の回復スピードの減速を受けて商品市況もピークアウトし、企業の交易条件が改善に向かうことから、企業業績は堅調に推移し、設備投資も底堅く推移すると見込まれます。

以上を踏まえ、浜銀総合研究所では2021年度の実質GDP成長率を+2.6%（緊急事態宣言の再発出には至らないこと前提）、2022年度を+3.3%と予測しています。2022年の1～3月期には、実質GDPはコロナ禍前の水準（2019年10～12月期）に戻り、その後も緩やかな成長を続けていく見通しです。

▶米国景気は回復が続き、FRBは利上げへ

2021年の米国経済を振り返りますと、上期は追加経済対策による現金給付やコロナワクチンの普及などを背景に、高成長で推移しました。



しかし7～9月期には、コロナ変異株の感染拡大や自動車部品などの供給制約が個人消費や設備投資などを抑制したため、実質GDP（国内総生産）が前期比年率+2.1%と、4～6月期（同+6.7%）から急減速しました。

もっとも、9月の後半から新型コロナの感染が改善に向かったことを受けて、10月のISM（米供給管理協会）非製造業景況指数が大幅に上昇するなど、サービス業の景況感が改善しました。また10月の非農業部門雇用者数は前月比54.6万人増と前月（同37.9万人増）から伸びが拡大しました。雇用者数の水準はコロナ禍前を依然として412万人も下回りましたが、雇用情勢は改善基調にあります。10月の自動車生産も前月比+11.0%と3か月ぶりに上向きしました。

こうした状況下、10～12月期には個人消費や設備投資などの民需の増勢が再び強まったとみられます。同期の実質GDP成長率は再加速し、2021年通年のGDP成長率は+5.5%と、2020年のマイナス成長(-3.4%)から大幅なプラス成長に転じた見込まれます。

2022年の米国経済を展望しますと、経済活動の正常化が進む中で、景気は回復軌道を進むと見込まれます。22年には人手不足や物流の混乱が緩和に向かい、企業の生産増加とともに本格的に在庫の復元が進むと予想されます。また雇用・所得情勢の改善を背景に個人消費も堅調に推移すると見込まれます。ただ、前年の財政政策の効果が剥落することなどにより、2022年の実質GDP成長率は+3.6%に鈍化すると予測しています。

一方、金融面では、足元でインフレ率が高水準で推移する中、FRB（米連邦準備理事会）が2021年11月からテーパリング（量的金融緩和の縮小）を開始しました。今のペースでいけ

ば、2022年前半にFRBによる国債等の新規購入額はゼロとなります。今後、米国景気の回復とともに雇用情勢の改善が進むとみられることなどを踏まえると、FRBは2022年後半にゼロ金利政策の解除（利上げ）に踏み切る公算が大きいと考えられます。

▶中国経済は2022年に徐々に回復

2021年の中国経済は減速基調で推移しました。21年7～9月期の実質GDP（国内総生産）は前年比+4.9%と、4～6月期（同+7.9%）と比べて成長率が低下しました。輸出については、ベトナムなどにおける新型コロナの流行を受けた、中国でのアパレルなどの代替生産の拡大もあり、堅調に推移しています。一方、中国国内におけるコロナの市中感染の拡大を背景に、個人消費が弱含んでいます。固定資産投資も、習近平体制による不動産投機取引の引き締め策の強化を背景に、増勢が弱まっています。さらに、習体制がカーボンニュートラルの目標実現に向けて9月下旬から火力発電を抑制しており、電力不足に伴う生産調整が足元の景気回復の下押し圧力となっています。

電力不足の問題については、習体制が消費電力の大きい製品の生産抑制などに注力しており、22年初までにいったん問題が解消されるでしょう。不動産投機取引の引き締め強化策に関しては、22年秋に共産党大会を控える習体制が国民からの求心力を高める目的で、今後も継続すると考えられます。これにより、22年前半まで不動産取引が強く抑制されると予想されます。

こうした電力不足などの影響により、21年10～12月期の実質GDP成長率は一段と減速する見込みです。ただ中国経済が過度に減速するリスクが高まる場合には、習体制が状況に応じた措置を迅速に行うことから、中国景気の腰折れは回避されるでしょう。

2022年の中国経済を展望すると、実質GDP成長率が徐々に高まると予想されます。まず、個人消費は、コロナワクチンの普及などを背景とするコロナの市中感染の沈静化を受けて、緩やかに改善するでしょう。また、固定資産投資も持ち直す見込みです。習体制が年明けから

カーボンニュートラル向けのインフラ投資を本格的に実施すると予想されます。また22年の半ばには不動産投機取引の引き締めが一段落すると見込まれており、不動産投資の鈍化に歯止めが掛かる可能性が高いと考えられます。一方、22年にはワクチンの普及などによってベトナムなどの経済活動が持ち直し、中国の代替生産の規模が縮小すると予想されるため、中国の輸出も弱含むと見込まれます。浜銀総合研究所では、2022年の中国の実質GDP成長率を+5.0%（2021年は+8.0%の見込み）と予測しています。

▶ユーロ圏経済は回復基調が持続

2021年のユーロ圏経済は、春から夏にかけて新型コロナのワクチン接種が進展する中で、観光関連などのサービス業の業況が改善し、景気は回復軌道を辿りました。しかしながら、秋以降は主要国であるドイツで新型コロナの感染が再び拡大し始めました。半導体不足や世界的な供給網の混乱により生産活動に下押し圧力がかかる中、天然ガスをはじめとした価格の高騰が景気の懸念材料として浮上しています。10～12月期のユーロ圏経済は、景気低迷と物価高が共存するスローレーションの状態となっています。

現状の物価高の主因は、ワクチン普及を背景各地の景気が同時に急回復に向かった結果、需追いつかなくなっていることがあげられます。今後、時間の経過とともに需給の不均衡は解消に向かうと考えられます。ただし、天然ガス価格の高騰の背景には、環境問題がクローズアップされる中で欧州各国が相対的に環境に対する負荷の小さいエネルギーである天然ガスへの依存を高めてきたという事情もあります。また、産業のコメともいわれる半導体製品に関しては、生産力の増強にかなりの時間を要するため、供給の正常化に手間取る可能性もあります。

これらの点をふまえると、今後、物価の騰勢は徐々に弱まるものの、エネルギーや企業が仕入れる部材価格の高止まりにより、物価上昇率は近年に比べやや高めの水準で推移することが予想されます。

■次週の卓話

2/9 北澤会員